

今夏のオリンピックの開催中止を国に求める意見書の提出について

新型コロナウイルスの感染拡大は止まらず、東京都などに出されている緊急事態宣言は6月20日まで再延長となりました。この先、感染拡大が落ち着く保証はなく、むしろ変異株の出現や置き換わりにより、更に警戒度は強まっています。ワクチン接種が始まったものの、全国民の数%と集団免疫を作り出すには程遠い状況です。

無観客にしても、選手と関係者で9万人を越す人が入国し、ボランティアを含めると十数万人規模の人が集まり、また活動し、オリンピックが終わればそれぞれの国や地元に戻ります。その結果、世界からウイルスが入り込み、拡散する巨大な人流をつくることとなります。

東京近隣の各知事は、病床がひっ迫している状況から、五輪関係者だからといって病床確保を優先することはできないと表明しています。医療従事者からも、オリンピックへの派遣はできない、心身ともに限界であると悲鳴が上がっています。開催中に感染拡大が起こった場合、開催関係者や国民の命を確実に守れる保証は現状ではありません。

また、世界的にも、ワクチン普及が進む国とそうでない国の格差が大きく、参加する選手がフェアに競技できる状況ではありません。

今夏のオリンピックの開催中止を求める署名も40万人以上となり、各新聞等の世論調査でも、中止や延期を求める声が8割を超えています。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は、6月2日の国会で、「このパンデミックの今の状況でやるというのは普通はない。」と指摘しています。

これまでのアスリートのみなさんの並々ならぬ努力には敬意を表します。だからこそ、オリンピック憲章の精神に基づく、フェアで、世界中の人々が祝福できる大会であるべきです。現在の日本のコロナ感染の状況は危機的であり、何よりも国民の命を守ることが優先されるべきです。

よって、国に対し今夏のオリンピック開催を中止し、コロナ対策に集中するよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年 6月 日

近江八幡市議会議長 平井 脩治

衆議院議長	大島 理森	殿	宛
参議院議長	山東 昭子	殿	
内閣総理大臣	菅 義偉	殿	
内閣官房長官	加藤 勝信	殿	
東京オリンピック競技大会 東京パラリンピック競技大会 担当大臣	丸川 珠代	殿	